

平成28事業年度

財務諸表

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

国立大学法人 筑波技術大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地	7,215,000,000	7,215,000,000
建物	4,549,482,082	
建物減価償却累計額	△ 1,714,307,405	2,835,174,677
構築物	400,218,718	
構築物減価償却累計額	△ 215,563,803	184,654,915
工具器具備品	1,386,244,588	
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,153,982,800	232,261,788
図書		361,913,614
車輛運搬具	13,499,962	
車輛運搬具減価償却累計額	△ 10,569,191	2,930,771
建設仮勘定		140,492,923
有形固定資産合計		10,972,428,688

#### 2 無形固定資産

特許権		551,581
ソフトウェア		2,024,552
電話加入権		295,000
工業所有権仮勘定		1,345,867
無形固定資産合計		4,217,000

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		120,270,000
長期前払費用		21,286,239
預託金		47,160
投資その他の資産合計		141,603,399

#### 固定資産合計

11,118,249,087

### II 流動資産

現金及び預金		725,530,643
未収学生納付金収入		1,692,000
未収附属診療所収入		11,150,068
未収入金		572,202
有価証券		29,994,060
医薬品及び診療材料		8,850,817
貯蔵品		363,598
前払費用		5,249,876
未収消費税等		117,173
立替金		276,182
流動資産合計		783,796,619

#### 資産合計

783,796,619

11,902,045,706

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	342,871,605	
資産見返補助金等	91,418,395	
資産見返寄附金	25,391,257	
資産見返物品受贈額	284,332,047	
建設仮勘定見返運営費交付金等	7,814,923	
建設仮勘定見返施設費	129,664,800	
工業所有権仮勘定見返		
運営費交付金等	730,016	882,223,043

#### 大学改革支援・学位授与機構

債務負担金		2,850,050
退職給付引当金		38,929,073
長期未払金		136,130,366

#### 固定負債合計

1,060,132,532

### II 流動負債

運営費交付金債務		15,964,260
預り補助金等		23,226,460
寄附金債務		211,304,140

前受共同研究費	538,762		
前受受託事業費等	63,763		
前受金	5,151,827		
預り研究費補助金等	18,718,850		
預り金	35,196,436		
一年以内返済予定大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	1,077,500		
未払金	352,248,337		
未払費用	195,892		
流動負債合計		<u>663,686,227</u>	
負債合計			<u>1,723,818,759</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	11,008,702,019		
資本金合計		<u>11,008,702,019</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	862,707,537		
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 1,797,638,063</u>		
資本剰余金合計		<u>△ 934,930,526</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	58,472,678		
当期末処分利益	<u>45,982,776</u>		
(うち当期総利益 45,982,776)			
利益剰余金合計		<u>104,455,454</u>	
純資産合計			<u>10,178,226,947</u>
負債純資産合計			<u>11,902,045,706</u>

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		346,825,611		
研究経費		137,416,589		
診療経費				
材料費	31,320,892			
委託費	5,909,980			
設備関係費	41,751,123			
諸経費	24,768,065	103,750,060		
教育研究支援経費		64,604,459		
受託研究費		6,161,955		
共同研究費		16,730,516		
受託事業費		4,454,035		
役員人件費		37,911,004		
教員人件費				
常勤教員給与	1,355,284,630			
非常勤教員給与	19,414,450	1,374,699,080		
職員人件費				
常勤職員給与	513,417,094			
非常勤職員給与	95,154,967	608,572,061	2,701,125,370	
一般管理費			163,348,834	
財務費用				
支払利息		2,124,969	2,124,969	
雑損				
雑損		1,967,241	1,967,241	
経常費用合計				<u>2,868,566,414</u>
経常収益				
運営費交付金収益		2,342,286,395		
授業料収益		197,845,997		
公開講座等収益		532,000		
入学金収益		22,362,600		
検定料収益		2,189,800		
附属診療所収益		117,027,151		
受託研究収益		7,015,000		
共同研究収益		16,730,539		
受託事業等収益		4,899,440		
施設費収益		4,356,849		
補助金等収益		46,476,806		
寄附金収益		12,363,819		
資産見返運営費交付金等戻入		57,114,590		
資産見返寄附金戻入		5,503,635		
資産見返補助金等戻入		23,468,687		
財務収益				
受取利息		95,287	95,287	
雑益				
財産貸付料収入		34,738,303		
文献複写料収入		99,709		
間接経費収入		14,551,295		
その他の雑益		4,891,288	54,280,595	
経常収益合計				<u>2,914,549,190</u>
経常利益				<u>45,982,776</u>
臨時損失				
固定資産除却損		481,127	481,127	
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入			1	
資産見返運営費交付金等戻入			481,121	
資産見返寄附金戻入			4	
資産見返補助金等戻入			1	481,127
当期純利益				<u>45,982,776</u>
目的積立金取崩額				<u>0</u>
当期総利益				<u><u>45,982,776</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 425,802,891
人件費支出	△ 1,955,781,882
その他の業務支出	△ 141,566,268
運営費交付金収入	2,385,550,000
授業料収入	121,313,800
公開講座等収入	532,000
入学金収入	21,516,600
検定料収入	2,189,800
附属診療所収入	116,225,711
受託研究収入	7,015,000
共同研究収入	1,700,000
受託事業等収入	6,219,587
補助金等収入	69,083,540
寄附金収入	11,966,086
その他収入	56,348,401
預り金の増加	20,100,958
小計	<u>296,610,442</u>
国庫納付金の支払額	<u>△ 1,089,000</u>
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>295,521,442</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 281,071,045
施設費による収入	145,224,663
小計	<u>△ 135,846,382</u>
利息及び配当金の受取額	95,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 135,751,095</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,077,500
リース債務の返済による支出	△ 40,790,284
小計	<u>△ 41,867,784</u>
利息の支払額	<u>△ 2,159,442</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 44,027,226</u>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 資金増加額(△は減少)</b>	115,743,121
<b>VI 資金期首残高</b>	609,787,522
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>725,530,643</u></u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		45,982,776
	当期総利益	45,982,776	
II	利益処分類		
	積立金	6,222,497	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	39,760,279	45,982,776
		39,760,279	

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	2,701,125,370		
一般管理費	163,348,834		
財務費用	2,124,969		
雑損	1,967,241		
臨時損失	481,127	2,869,047,541	
<b>(2) (控除)自己収入等</b>			
授業料収益	△ 197,845,997		
公開講座等収益	△ 532,000		
入学金収益	△ 22,362,600		
検定料収益	△ 2,189,800		
附属診療所収益	△ 117,027,151		
受託研究収益	△ 7,015,000		
共同研究収益	△ 16,730,539		
受託事業等収益	△ 4,899,440		
寄附金収益	△ 12,363,819		
財務収益	△ 95,287		
雑益	△ 39,729,300		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,472,043		
資産見返寄附金戻入	△ 5,503,635		
臨時利益	△ 4	△ 432,766,615	
業務費用合計			2,436,280,926
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			164,603,286
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
			0
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			
			0
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>			
			1
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>			
			862,750
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△ 13,257,864
<b>VIII 機会費用</b>			
政府出資の機会費用		<u>6,462,068</u>	6,462,068
<b>IX (控除)国庫納付額</b>			
			<u>0</u>
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
			<u><u>2,594,951,167</u></u>



## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

### 2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指定に従い、特殊要因経費の退職手当分及び年俸制導入促進費分として措置される運営費交付金については費用進行基準を、機能強化経費の機能強化促進分及び教育関係共同実施分として措置される運営費交付金については業務達成基準を採用しています。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

なお、受託研究収入によって購入した資産は、当該研究期間を耐用年数としております。

建 物	6年～47年
構 築 物	10年～60年
工具器具備品	1年～15年
車 輛 運 搬 具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

一部の教員の退職給付の支給に備え、当該教員の当事業年度末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金(自己都合要支給額)の当事業年度増加額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成29年4月20日付け29文科高第62号)に基づき、日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回り終値0.065%で計算しております。

#### 9. リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### (表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ

区分して表示しております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(貸借対照表)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 122,171,739 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 1,433,900,868 円

### 3. 債務保証

種類	保証先	金額
債務保証	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	3,927,550 円

### 4. 減損の認識

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市	295,000 円

② 認められた減損の兆候の概要

市場価格が著しく下落しております。

③ 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回ることから、減損を認識しておりません。

### 5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計	29,613,465 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	0 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	29,613,465 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの  
 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 25,702,778 円
- ③ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 9,500,516 円
- ④ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 3,854,588 円  
 68,671,347 円

(損益計算書)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| 附属診療所に関する借入金の元金償還額   | 1,077,500 円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 0 円         |
| 当期総利益に与える影響額(差引き)    | 1,077,500 円 |

- ② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの  
 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 0 円  
 1,077,500 円

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	725,530,643 円
<u>資金期末残高</u>	<u>725,530,643 円</u>

2. 重要な非資金取引

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| (1) 寄附受による資産の増加        | 4,817,715 円  |
| (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 21,635,136 円 |

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

引当外退職給付増加見積額のうち 4,208,136 円は国からの出向職員に係るものであります。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、一部の教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与期間と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	34,099,042 円
退職給付費用	4,830,031 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	38,929,073 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,830,031 円
----------------	-------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れによっております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は、附属診療所の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	120,270,000	125,220,000	4,950,000
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	29,994,060	30,075,000	80,940
(3)現金及び預金	725,530,643	725,530,643	0
(4)未収附属診療所収入	11,150,058	11,150,058	0

(5) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(※2)	(3,927,550)	(4,164,179)	(236,629)
(6) 長期未払金(※3)	(164,985,387)	(160,498,515)	(4,486,872)
(7) 未払金(※3)	(323,393,316)	(323,393,316)	0

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示しております。

(※3) 一年以内支払予定のリース債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券、並びに(2) 有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 未収附属診療所収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(6) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
999,041,837	△46,479,505	952,562,332	997,714,578

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

購入による増加(天久保・春日地区学生寄宿舍) 2,516,400 円

減価償却による減少(天久保・春日地区学生寄宿舍) △48,995,905 円

(注3) 当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
18,087,500	74,302,786(37,909,381)	0

(注1)「賃貸費用」欄の( )内は内書きで、損益外減価償却相当額であります。

(資産除去債務)

該当ありません。

# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償国有財産等の明細	15
4. PFIの明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1. 流動資産として計上された有価証券	16
5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	17
10. 引当金の明細	
10-1. 引当金の明細	18
10-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
10-3. 退職給付引当金の明細	18
11. 資産除去債務の明細	18
12. 保証債務の明細	19
13. 資本金及び資本剰余金の明細	20
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	
14-1. 積立金の明細	21
14-2. 目的積立金の取り崩しの明細	21
15. 業務費及び一般管理費の明細	22
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1. 運営費交付金債務	25
16-2. 運営費交付金収益	25
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1. 施設費の明細	26
17-2. 補助金等の明細	27
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金の明細	30
21. 受託研究の明細	31
22. 共同研究の明細	32
23. 受託事業等の明細	33
24. 科学研究費補助金の明細	34
25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1. 現金及び預金	35
25-2. 未払金	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,888,386,565	11,203,014	177,300	3,899,412,279	1,543,541,392	142,062,686	0	0	0	2,355,870,887	
	構築物	313,393,533	2,516,400	235,666	315,674,267	181,087,955	10,850,198	0	0	0	134,586,312	
	工具器具備品	96,260,571	0	0	96,260,571	73,008,716	11,690,402	0	0	0	23,251,855	
	図書	967,918	0	0	967,918			0	0	0	967,918	
	計	4,299,008,587	13,719,414	412,966	4,312,315,035	1,797,638,063	164,603,286	0	0	0	2,514,676,972	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	648,027,551	2,042,252	0	650,069,803	170,766,013	42,291,568	0	0	0	479,303,790	
	構築物	80,776,707	3,767,744	0	84,544,451	34,475,848	5,214,025	0	0	0	50,068,603	
	工具器具備品	1,315,662,737	65,505,041	91,183,761	1,289,984,017	1,080,974,084	113,119,414	0	0	0	209,009,933	
	図書	356,955,816	3,989,880	0	360,945,696			0	0	0	360,945,696	
	車輛運搬具	13,499,962	0	0	13,499,962	10,569,191	817,888	0	0	0	2,930,771	
	計	2,414,922,773	75,304,917	91,183,761	2,399,043,929	1,296,785,136	161,442,895	0	0	0	1,102,258,793	
非償却資産	土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	0	7,215,000,000	
	建設仮勘定	4,233,600	152,710,423	16,451,100	140,492,923			0	0	0	140,492,923	
	計	7,219,233,600	152,710,423	16,451,100	7,355,492,923			0	0	0	7,355,492,923	
有形固定資産合計	土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	0	7,215,000,000	
	建物	4,536,414,116	13,245,266	177,300	4,549,482,082	1,714,307,405	184,354,254	0	0	0	2,835,174,677	
	構築物	394,170,240	6,284,144	235,666	400,218,718	215,563,803	16,064,223	0	0	0	184,654,915	
	工具器具備品	1,411,923,308	65,505,041	91,183,761	1,386,244,588	1,153,982,800	124,809,816	0	0	0	232,261,788	
	図書	357,923,734	3,989,880	0	361,913,614			0	0	0	361,913,614	
	車輛運搬具	13,499,962	0	0	13,499,962	10,569,191	817,888	0	0	0	2,930,771	
	建設仮勘定	4,233,600	152,710,423	16,451,100	140,492,923			0	0	0	140,492,923	
	計	13,933,164,960	241,734,754	108,047,827	14,066,851,887	3,094,423,199	326,046,181	0	0	0	10,972,428,688	
無形固定資産	特許権	0	569,373	0	569,373	17,792	17,792	0	0	0	551,581	
	ソフトウェア	60,405,246	0	0	60,405,246	58,380,694	964,639	0	0	0	2,024,552	
	電話加入権	295,000	0	0	295,000			0	0	0	295,000	
	工業所有権仮勘定	1,317,859	1,345,755	1,317,747	1,345,867			0	0	0	1,345,867	
	計	62,018,105	1,915,128	1,317,747	62,615,486	58,398,486	982,431	0	0	0	4,217,000	
投資その他の資産	投資有価証券	150,303,120	5,940	30,039,060	120,270,000						120,270,000	
	長期前払費用	368,972	21,115,213	197,946	21,286,239						21,286,239	
	預託金	47,160	0	0	47,160						47,160	
	計	150,719,252	21,121,153	30,237,006	141,603,399						141,603,399	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	7,039,917	26,400,290	0	26,033,209	0	7,406,998	
診療材料	987,508	5,377,461	0	4,921,150	0	1,443,819	
貯蔵品	802,496	171,267	0	610,165	0	363,598	
計	8,829,921	31,949,018	0	31,564,524	0	9,214,415	

(3) 無償国有財産等の明細  
該当なし

(4) PFIの明細  
該当なし

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(5年)第109回	29,970,300	30,000,000	29,994,060	-	
	計	29,970,300	30,000,000	29,994,060	-	
貸借対照表計上額				29,994,060		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(10年)第328回	120,450,000	120,000,000	120,270,000	-	
	計	120,450,000	120,000,000	120,270,000	-	
貸借対照表計上額				120,270,000		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	5,005,050	0	1,077,500	(1,077,500) 3,927,550	3.26%	平成34年9月29日	(注)
計	5,005,050	0	1,077,500	(1,077,500) 3,927,550			

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細  
該当なし

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当なし

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	34,099,042	4,830,031	0	38,929,073	
退職一時金に係る債務	34,099,042	4,830,031	0	38,929,073	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	34,099,042	4,830,031	0	38,929,073	

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
	1	5,005,050	0	0	0	1,077,500	1	3,927,550	0

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,008,702,019	0	0	11,008,702,019	
	計	11,008,702,019	0	0	11,008,702,019	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	663,875,440	11,203,014 (11,203,014)	0	675,078,454	固定資産の取得 (注)
	目的積立金	316,653,254	0	0	316,653,254	固定資産の取得
	旧法人承継積立金	5,105,500	0	0	5,105,500	
	前中期目標期間 繰越積立金	18,510,002	0	0	18,510,002	固定資産の取得
	減資差益	30,000,000	0	0	30,000,000	
	損益外除売却 差額相当額	△ 182,226,707	△ 412,966	0	△ 182,639,673	固定資産の除却
	計	851,917,489	10,790,048	0	862,707,537	
	損益外減価 償却累計額	△ 1,633,447,742	△ 164,603,286	△ 412,965	△ 1,797,638,063	固定資産の除却
	損益外減損 損失累計額	0	0	0	0	
	差引計	△ 781,530,253	△ 153,813,238	△ 412,965	△ 934,930,526	

(注) ( )は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載しております。



## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	33,588,107	58,472,678	33,588,107	58,472,678	・積立金からの振替による増 ・積立金への振替による減
教育研究環境整備積立金	3,013,200	0	3,013,200	0	・積立金への振替による減
積立金	6,968,494	52,593,184	59,561,678	0	・平成27事業年度の承認による増 ・前中期目標期間繰越積立金からの振替による増 ・教育研究環境整備積立金からの振替による増 ・前中期目標期間繰越積立金への振替による減 ・国庫納付による減
計	43,569,801	111,065,862	96,162,985	58,472,678	

## (注)積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は6,968,494円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益15,991,877円、前中期目標期間繰越積立金33,588,107円及び教育研究環境整備積立金の残額3,013,200円を加えると、59,561,678円となっております。
- この積立金59,561,678円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は58,472,678円であり、差引1,089,000円は国庫に納付しております。

## (14)－2 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	前中期目標期間繰越積立金	合 計
	その他	その他	
中期目標期間終了時の積立金への振替額	3,013,200	33,588,107	36,601,307
合 計	3,013,200	33,588,107	36,601,307

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	41,962,573	
図書資料費	6,186,443	
備品費	24,009,244	
印刷製本費	8,266,232	
水道光熱費	22,291,011	
旅費交通費	16,409,082	
通信運搬費	2,815,996	
賃借料	1,649,938	
保守費	7,593,988	
修繕費	13,167,499	
損害保険料	221,150	
広告宣伝費	99,792	
行事費	834,868	
諸会費	1,001,566	
会議費等	118,982	
諸謝金	5,565,094	
振込手数料	3,126	
派遣職員	1,247,063	
業務委託費	45,735,698	
報酬・委託・手数料	1,518,936	
奨学費	77,892,500	
減価償却費	63,301,097	
雑費	4,933,733	346,825,611
研究経費		
消耗品費	34,797,180	
図書資料費	1,887,896	
備品費	13,965,878	
印刷製本費	2,599,138	
水道光熱費	5,977,483	
旅費交通費	23,546,817	
通信運搬費	3,488,359	
賃借料	4,628,251	
保守費	7,413,597	
修繕費	2,219,496	
広告宣伝費	2,592	
諸会費	5,764,419	
会議費等	29,700	
諸謝金	3,978,142	
振込手数料	22,630	
派遣職員	726,300	
業務委託費	15,129,633	
報酬・委託・手数料	1,303,652	
減価償却費	9,758,343	
雑費	177,083	137,416,589
診療経費		
材料費		
医薬品費	26,033,209	
診療材料費	4,923,334	
医療消耗器具備品費	258,852	
図書資料費	105,497	31,320,892
委託費		
検査委託費	2,291,285	
清掃委託費	797,148	
保守委託費	713,263	
その他の委託費	2,108,284	5,909,980

設備關係費			
減価償却費	39,547,145		
修繕費	2,203,978	41,751,123	
諸経費			
消耗品費	4,401,454		
備品費	1,615,649		
印刷製本費	493,808		
水道光熱費	2,875,192		
旅費交通費	7,320		
通信運搬費	293,889		
賃借料	1,205,991		
保守費	7,717,231		
損害保険料	73,750		
広告宣伝費	172,800		
諸会費	341,000		
諸謝金	4,810,000		
報酬・委託・手数料	359,872		
租税公課	17,200		
職員被服費	102,708		
雑費	280,201	24,768,065	103,750,060
教育研究支援経費			
消耗品費		26,723,022	
図書資料費		64,908	
備品費		9,842,412	
水道光熱費		1,878,654	
旅費交通費		287,040	
通信運搬費		2,790,381	
賃借料		145,152	
保守費		2,602,583	
修繕費		383,073	
諸会費		211,500	
振込手数料		216	
業務委託費		1,314,778	
報酬・委託・手数料		1,502,823	
減価償却費		7,717,175	
雑費		9,140,742	64,604,459
受託研究費			
消耗品費		2,057,363	
図書資料費		32,294	
備品費		1,227,588	
旅費交通費		722,314	
通信運搬費		8,921	
諸会費		63,000	
諸謝金		245,980	
業務委託費		461,780	
報酬・委託・手数料		108,000	
租税公課		22,529	
減価償却費		1,212,186	6,161,955
共同研究費			
消耗品費		635,774	
図書資料費		840	
備品費		553,640	
旅費交通費		305,900	
通信運搬費		4,168	
諸会費		109,974	
振込手数料		404	
業務委託費		433,328	
租税公課		18,698	
減価償却費		14,667,790	16,730,516

受託事業費			
消耗品費		617,857	
旅費交通費		56,180	
減価償却費		3,779,998	4,454,035
役員人件費			
役員報酬		25,336,386	
賞与		9,070,114	
法定福利費		3,504,504	37,911,004
常勤教員給与			
給料	797,714,332		
賞与	277,168,631		
退職給付費用	115,215,922		
法定福利費	160,355,714		
退職給付引当金繰入額	4,830,031	1,355,284,630	
非常勤教員給与			
給料	19,373,480		
法定福利費	40,970	19,414,450	1,374,699,080
常勤職員給与			
給料	332,625,258		
賞与	111,943,616		
退職給付費用	933,858		
法定福利費	67,914,362		
退職給付引当金繰入額		513,417,094	
非常勤職員給与			
給料	84,403,008		
法定福利費	10,751,959	95,154,967	608,572,061
一般管理費			
消耗品費		7,842,119	
図書資料費		2,931,373	
備品費		1,035,785	
印刷製本費		5,725,672	
水道光熱費		11,312,155	
旅費交通費		6,040,463	
通信運搬費		4,593,552	
賃借料		1,924,729	
車両燃料費		169,327	
福利厚生費		4,155,398	
保守費		24,818,516	
修繕費		20,811,618	
損害保険料		1,575,625	
広告宣伝費		3,485,892	
行事費		123,099	
諸会費		2,607,785	
諸謝金		283,520	
振込手数料		1,274,927	
派遣職員		2,886,841	
業務委託費		18,528,653	
報酬・委託・手数料		9,923,467	
租税公課		7,910,773	
減価償却費		22,441,592	
交際費		184,632	
雑費		761,321	163,348,834

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	2,385,550,000	2,342,205,038	21,348,966	5,301,720	730,016	0	2,369,585,740	15,964,260
合計	0	2,385,550,000	2,342,205,038	21,348,966	5,301,720	730,016	0	2,369,585,740	15,964,260

(注)平成23年度、24年度に交付された運営費交付金債務の工業所有権仮勘定見返運営費交付金振替分のうち、81,357円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれています。

## (16)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	2,163,186,614	2,163,186,614
費用進行基準	123,927,740	123,927,740
業務達成基準	55,090,684	55,090,684
合計	2,342,205,038	2,342,205,038

(注)平成23年度、24年度に交付された運営費交付金債務の工業所有権仮勘定見返運営費交付金振替分のうち、81,357円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	130,224,663	129,664,800	0	559,863	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	15,000,000	0	11,203,014	3,796,986	
計	145,224,663	129,664,800	11,203,014	4,356,849	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
優れた若手研究者の 採用拡大支援事業	文部科学省	直接 経費	0	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	
		間接 経費									
教員講習開設事業費 等補助金	文部科学省	直接 経費	0	231,000	0	0	0	0	231,000	0	
		間接 経費									
設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	0	62,852,540	0	22,606,734	0	0	40,245,806	0	
		間接 経費									
合計		直接 経費	0	69,083,540	0	22,606,734	0	0	46,476,806	0	
		間接 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	69,083,540	0	22,606,734	0	0	46,476,806	0	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 31,694,500 ) 31,694,500	( 2 ) 2	( 3,504,504 ) 3,504,504	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	非常勤	( 0 ) 2,712,000	( 0 ) 3	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 31,694,500 ) 34,406,500	( 2 ) 5	( 3,504,504 ) 3,504,504	( 0 ) 0	( 0 ) 0
教 員	常 勤	( 1,023,408,149 ) 1,074,882,963	( 107 ) 117	( 153,460,025 ) 160,355,714	( 120,045,953 ) 120,045,953	( 5 ) 5
	非常勤	( 0 ) 19,373,480	( 0 ) 25	( 0 ) 40,970	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 1,023,408,149 ) 1,094,256,443	( 107 ) 142	( 153,460,025 ) 160,396,684	( 120,045,953 ) 120,045,953	( 5 ) 5
職 員	常 勤	( 444,568,874 ) 444,568,874	( 69 ) 69	( 67,914,362 ) 67,914,362	( 933,858 ) 933,858	( 2 ) 2
	非常勤	( 0 ) 84,403,008	( 0 ) 90	( 0 ) 10,751,959	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 444,568,874 ) 528,971,882	( 69 ) 159	( 67,914,362 ) 78,666,321	( 933,858 ) 933,858	( 2 ) 2
合 計	常 勤	( 1,499,671,523 ) 1,551,146,337	( 178 ) 188	( 224,878,891 ) 231,774,580	( 120,979,811 ) 120,979,811	( 7 ) 7
	非常勤	( 0 ) 106,488,488	( 0 ) 118	( 0 ) 10,792,929	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 1,499,671,523 ) 1,657,634,825	( 178 ) 306	( 224,878,891 ) 242,567,509	( 120,979,811 ) 120,979,811	( 7 ) 7

## (注)1 役員報酬規準の概要

学長 895千円  
 理事 706千円を本給月額として支給しております。  
 非常勤役員の役員手当は次のとおりです。  
 理事 70千円、監事 78千円を月額として支給しております。  
 その他諸手当については、「国立大学法人筑波技術大学役員給与規程」に基づき支給しております。

## (注)2 教職員給与規準の概要

教職員の給与は基本給与と諸手当としております。  
 基本給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年4月3日法律第95号)及び人事院規則を準用し、本学職員給与規程に基づき支給しております。

## (注)3 役員退職手当規準の概要

独立行政法人の退職手当規程を準用し、本学役員退職手当規程に基づいております。

## (注)4 教職員退職手当規準の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、本学職員退職手当規程に基づき支給しております。

## (注)5 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数を記載し、退職給付については年間支給人員数を記載しております。

## (注)6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (注)7 ( )は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数として記載しております。



## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部等	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,457,098,690	244,026,680	2,701,125,370	-	2,701,125,370
教育経費	345,969,831	855,780	346,825,611	-	346,825,611
研究経費	137,416,589	0	137,416,589	-	137,416,589
診療経費	0	103,750,060	103,750,060	-	103,750,060
教育研究支援経費	64,604,459	0	64,604,459	-	64,604,459
受託研究費	6,161,955	0	6,161,955	-	6,161,955
共同研究費	16,730,516	0	16,730,516	-	16,730,516
受託事業費	4,454,035	0	4,454,035	-	4,454,035
人件費	1,881,761,305	139,420,840	2,021,182,145	-	2,021,182,145
一般管理費	163,053,707	295,127	163,348,834	-	163,348,834
財務費用	1,662,363	462,606	2,124,969	-	2,124,969
雑損	1,967,241	0	1,967,241	-	1,967,241
小 計	2,623,782,001	244,784,413	2,868,566,414	-	2,868,566,414
業務収益					
運営費交付金収益	2,243,564,550	98,721,845	2,342,286,395	-	2,342,286,395
学生納付金収益	222,398,397	0	222,398,397	-	222,398,397
附属診療所収益	0	117,027,151	117,027,151	-	117,027,151
受託研究収益	7,015,000	0	7,015,000	-	7,015,000
共同研究収益	16,730,539	0	16,730,539	-	16,730,539
受託事業等収益	4,899,440	0	4,899,440	-	4,899,440
補助金等収益	46,476,806	0	46,476,806	-	46,476,806
施設費収益	4,174,226	182,623	4,356,849	-	4,356,849
寄附金収益	12,363,819	0	12,363,819	-	12,363,819
資産見返負債戻入	65,158,469	20,928,443	86,086,912	-	86,086,912
雑益等	54,048,782	859,100	54,907,882	-	54,907,882
小 計	2,676,830,028	237,719,162	2,914,549,190	-	2,914,549,190
業務損益	53,048,027	△ 7,065,251	45,982,776	-	45,982,776
土地	7,148,362,000	66,638,000	7,215,000,000	-	7,215,000,000
建物	2,560,563,446	274,611,231	2,835,174,677	-	2,835,174,677
構築物	183,316,642	1,338,273	184,654,915	-	184,654,915
その他	1,582,641,274	84,574,840	1,667,216,114	-	1,667,216,114
帰属資産	11,474,883,362	427,162,344	11,902,045,706	-	11,902,045,706

## (注)1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて、セグメントを学部等と附属診療所に区分しております。

## (注)2 目的積立金取崩額

学部等	0 円
附属診療所	0 円
計	<u>0 円</u>

## (注)3 減価償却費

学部等	122,837,152 円
附属診療所	39,588,174 円
計	<u>162,425,326 円</u>

## (注)4 損益外減価償却相当額

学部等	160,419,010 円
附属診療所	4,184,276 円
計	<u>164,603,286 円</u>

## 損益外減損損失相当額

学部等	0 円
附属診療所	0 円
計	<u>0 円</u>

## (注)5 損益外除売却差額相当額

学部等	1 円
附属診療所	0 円
計	<u>1 円</u>

## (注)6 引当外賞与増加見積額

学部等	837,186 円
附属診療所	25,564 円
計	<u>862,750 円</u>

## 引当外退職給付増加見積額

学部等	△ 17,836,896 円
附属診療所	4,579,032 円
計	<u>△ 13,257,864 円</u>

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
学部等	16,783,801	250	内、現物寄附 97件 (4,817,715円)
附属診療所	0	0	
合 計	16,783,801	250	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	475,000	475,000	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	5,686,957	5,686,957	0
	間接経費	0	853,043	853,043	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	6,161,957	6,161,957	0
	間接経費	0	853,043	853,043	0

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	901,488	1,000,000	1,362,726	538,762
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	14,667,813	700,000	15,367,813	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	15,569,301	1,700,000	16,730,539	538,762
	間接経費	0	0	0	0

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	4,517,800	4,454,037	63,763
	間接経費	0	451,780	445,403	6,377
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	4,517,800	4,454,037	63,763
	間接経費	0	451,780	445,403	6,377

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	( 1,070,000 ) 321,000	2	うち2件分担者(1,070,000)
基盤研究(B)	( 13,210,000 ) 3,963,000	15	うち10件分担者(2,510,000)
基盤研究(C)	( 23,985,000 ) 7,195,500	38	うち15件分担者(1,435,000)
挑戦的萌芽研究	( 6,250,000 ) 1,875,000	8	
若手研究(B)	( 9,000,000 ) 2,700,000	8	
研究活動スタート支援	( 500,000 ) 150,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 4,500,000 ) 0	2	うち2件分担者(4,500,000)
合 計	( 58,515,000 ) 16,204,500	74	

(注)

1. 当期受入には間接経費相当額を記載し、( )は外数として直接経費を記載しております。  
なお、他機関へ送金する分担金相当額は除き、他機関から受領する分担金相当額は含めております。
2. 間接経費相当額には、次年度への繰越等5,151,827円が含まれております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	337,790
預金	
普通預金	724,993,823
当座預金	199,030
定期預金	0
合 計	725,530,643

② 未払金

(単位:円)

相手先	金額
教職員	124,656,154
エイチ・シー・ネットワークス(株)	85,968,000
(株)JECC	18,867,394
ヤトロ電子(株)	14,079,857
東京ガスリース(株)	10,341,536
(株)ホサカ	8,720,465
アプライド(株)	4,845,037
パルつくば株式会社	4,104,000
(有)ティーケーシステム	2,714,363
(株)デジタルノーツ	2,538,000
その他	75,413,531
合 計	352,248,337